

刈谷市人口ビジョン（人口の将来展望）

刈谷市の人団動向

人口増加の鈍化と少子高齢化の進行

- 本市の総人口は、これまで一貫して増加。しかし、平成20年のリーマンショック以降、人口増加は鈍化傾向。平成27年10月1日の総人口は149,179人。
- 総人口に占める年少人口と生産年齢人口の比率が減少する一方、老人人口の比率は増加しており、ゆるやかではあるものの少子高齢化が進行。
- 単身世帯の増加や核家族化など、世帯の小規模化が進み、親から子育て等の支援を受けやすい三世代同居世帯が減少。

自然動態：自然増が続いているものの増加数は鈍化傾向

- 出生数はほぼ横ばいで推移、死亡数は増加傾向であるが、自然増が続いている。
- 平成26年の合計特殊出生率は1.77で、国や県の数値を上回る。
- 20代から30代の女性人口は減少しているものの、出生数はほぼ横ばいで推移している。
- 男女ともに全ての年代で未婚化が進み、20代後半から30代男性の未婚率は、全国平均を上回る。

社会動態：社会増はあるが、子育て世帯の転出が顕著

- リーマンショック以降は転出超過の時期もあったが、近年は転入超過で推移。
- 転出入者のうち県内移動が6～7割を占める。特に、女性に比べ男性の移動が多い。
- 男女ともに10代後半から20代の増加が顕著。
- 平成26年における近隣市町との間の移動で、転入超過となっているのは、豊田市・知立市・高浜市のみ。名古屋市・安城市・岡崎市へは転出超過である。小さな子どものいる世帯（子育て世帯）に限定すると、知立市以外、全て転出超過である。

製造業を中心とした産業構造、若年女性の労働力は上昇

- 男女ともに製造業の従業員数が多く、製造業の特化係数が「1」を大きく超えている。
- 女性の労働力は、昭和60年と比べ、20代後半から30代前半の年代で大きく上昇。
- 通勤通学による近隣市町との流入出では、全ての市町間で流入超過。特に、知立市・岡崎市・名古屋市からの流入超過数が多い。

--用語解説--

*合計特殊出生率 … 1人の女性(15歳～49歳)が、平均何人の子どもを生むか推計した値
*特化係数 … 産業別の従業者比率を全国と比較したもの。地域産業の強みを表す

定住・出産・子育て等に関する市民の意識・希望

住みやすさやまちへの市民の評価は高い

- 市民の82.4%が「刈谷市は住みやすい」と評価し、88.7%が「これからも刈谷市に住み続けたい」と希望している。
- 市政に対して不満と感じている市民は9.8%。
- 市政の重点課題としては「防災対策」や「防犯・交通安全対策」、「子育て支援」、「地域福祉」など。

(平成26年度市民意識調査)

住宅事情での転出入は近隣都市との移動が大半

- 転出入ともに「仕事の都合」を理由とした移動が多い。
- 「住宅購入」を理由とする転出入は、県内移動がほとんどで、特に、名古屋市、安城市、大府市との間の移動が多い。
- 刈谷市の住環境は、「子育て環境」や「医療環境」の良さに優位性がある反面、「住宅の規模・価格」面で優位性が低くなっている。

(平成27年転出入者に対するアンケート調査)

人口の将来展望

将来人口の推計

国の推計をベースに、過去5年平均の合計特殊出生率を当てはめると、総人口は、[2030年の15.1万人]をピークに、[2060年に14.1万人]まで減少する見込み

更なる出生率の向上を目指す

若年世代の転出抑制を図る

人口の将来展望

2060年（45年後）に総人口16万人を維持することを目指す

「出生率の向上（自然増）」と「移動率の改善（社会増）」を講じ、刈谷市の将来人口は、2055年まで緩やかに増加を続け、16.1万人をピークに安定的に推移することを見込み、2060年（45年後）に16万人を維持することを展望する。

◎更なる出生率の向上（合計特殊出生率の向上）

- 過去5年平均：1.76 → 2040年：2.07を実現
(2010年～2014年)
・若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望を実現する

◎若年世代の転出抑制

- （ターゲットを絞った移動率の改善）
・居住地として選ばれるよう暮らしやすいまち、子育てしやすいまちとしての魅力を高める

